



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月5日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	75,625	1.2	263	△63.0	501	△17.8	195	12.2
29年5月期第1四半期	74,734	△5.7	713	365.1	610	501.5	174	—

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 1,122百万円(—%) 29年5月期第1四半期 △1,346百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	6.23	4.99
29年5月期第1四半期	5.55	4.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	255,627	84,632	32.1
29年5月期	254,139	84,147	32.1

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 82,076百万円 29年5月期 81,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,000	5.5	2,300	△43.1	2,200	△45.6	1,200	△40.9	38.23
通期	338,000	5.4	4,300	△35.9	4,000	△41.5	2,000	△5.8	63.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	31,554,629株	29年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	169,592株	29年5月期	168,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	31,385,776株	29年5月期1Q	31,394,307株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は米国や欧州を中心に総じて堅調に推移していますが、地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは2020年までを目標とした『VISION2020』の成長戦略である「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」の推進と、中期経営計画（2016年5月期～2018年5月期）の基本方針『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』に基づく諸施策の展開に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高756億25百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2億63百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益5億1百万円（前年同期比17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、サッシや玄関ドアなど基幹商品の提案営業や販売網強化に取り組みましたが、戸建住宅市場での厳しい競争環境が継続していることなどにより、売上高448億55百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント損失8億77百万円（前年同期は3億88百万円のセグメント利益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送・一般機械分野の好調な需要を取り込んだことや、アルミ地金市況変動と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高109億69百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益9億32百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の出店や改装需要に対する提案営業に注力したことなどにより、売上高86億75百万円（前年同期比2.2%増）となりました。セグメント利益は、営業体制強化に伴う販管費の増加などにより、2億29百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州やタイで輸送分野などの需要獲得に注力したことなどにより、売上高110億87百万円（前年同期比7.3%増）となりました。セグメント損失は、欧州事業での収益改善が進んだことなどにより前年同期から5億94百万円改善し、12百万円（前年同期は6億7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億87百万円増加し、2,556億27百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が25億84百万円、現金及び預金が24億65百万円、それぞれ減少したものの、商品及び製品等のたな卸資産が56億19百万円、有形固定資産が6億83百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億3百万円増加し、1,709億95百万円となりました。これは、長期借入金が21億32百万円、支払手形及び買掛金が19億17百万円、未払法人税等が10億64百万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が63億25百万円増加したことが主な要因であります。なお、純資産は846億32百万円、自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,785	19,319
受取手形及び売掛金	47,834	45,249
電子記録債権	5,611	5,302
有価証券	653	826
商品及び製品	13,651	15,406
仕掛品	15,248	18,696
原材料及び貯蔵品	9,955	10,371
その他	7,222	7,428
貸倒引当金	△1,553	△1,394
流動資産合計	120,407	121,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,647	26,520
土地	54,432	54,497
その他(純額)	25,670	26,416
有形固定資産合計	106,750	107,434
無形固定資産		
のれん	3,338	3,175
その他	3,300	3,246
無形固定資産合計	6,639	6,422
投資その他の資産		
投資有価証券	17,547	17,901
その他	4,029	3,695
貸倒引当金	△1,235	△1,034
投資その他の資産合計	20,342	20,563
固定資産合計	133,732	134,419
資産合計	254,139	255,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,266	41,349
電子記録債務	13,623	13,788
短期借入金	9,042	15,368
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	7,509
1年内返済予定の長期借入金	10,478	10,003
未払法人税等	1,634	569
賞与引当金	402	2,067
引当金	3	12
その他	20,091	18,326
流動負債合計	98,544	108,994
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,035	7,520
長期借入金	28,513	26,381
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,298	1,176
退職給付に係る負債	16,712	17,109
資産除去債務	447	448
その他	9,430	9,354
固定負債合計	71,447	62,000
負債合計	169,991	170,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,645	30,211
自己株式	△214	△216
株主資本合計	78,438	78,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	3,399
繰延ヘッジ損益	△40	△24
土地再評価差額金	3,818	3,818
為替換算調整勘定	△1,202	△1,029
退職給付に係る調整累計額	△2,590	△2,089
その他の包括利益累計額合計	3,197	4,074
非支配株主持分	2,510	2,555
純資産合計	84,147	84,632
負債純資産合計	254,139	255,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	74,734	75,625
売上原価	57,496	59,093
売上総利益	17,237	16,532
販売費及び一般管理費	16,524	16,268
営業利益	713	263
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	127	139
スクラップ売却益	168	140
持分法による投資利益	101	90
その他	206	330
営業外収益合計	613	707
営業外費用		
支払利息	133	118
売上割引	220	219
為替差損	262	-
その他	100	131
営業外費用合計	716	469
経常利益	610	501
特別利益		
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産売却損	26	39
固定資産除却損	90	49
減損損失	-	22
特別損失合計	116	111
税金等調整前四半期純利益	497	396
法人税等	246	142
四半期純利益	251	254
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	195

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	251	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	185
繰延ヘッジ損益	72	15
為替換算調整勘定	△1,504	164
退職給付に係る調整額	177	500
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	1
その他の包括利益合計	△1,597	868
四半期包括利益	△1,346	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,503	1,071
非支配株主に係る四半期包括利益	157	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	46,447	9,431	8,485	10,331	74,696	37	74,734	—	74,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,351	6,189	31	31	7,603	—	7,603	△7,603	—
計	47,799	15,621	8,517	10,362	82,300	37	82,337	△7,603	74,734
セグメント利益又は 損失(△)	388	650	299	△607	731	27	758	△45	713

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
 要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	44,855	10,969	8,675	11,087	75,588	37	75,625	—	75,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,341	7,267	24	37	8,670	—	8,670	△8,670	—
計	46,196	18,237	8,699	11,125	84,259	37	84,296	△8,670	75,625
セグメント利益又は 損失(△)	△877	932	229	△12	272	26	298	△35	263

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
 要な負ののれん発生益の認識はありません。